

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：都市局 街路交通施設課
担当課長名：荒川 辰雄

事業名	高規格ICアクセス 都市計画道路 横浜藤沢線（関谷工区）	事業区分	街路	事業主体	神奈川県								
起終点	自：神奈川県鎌倉市関谷 至：神奈川県鎌倉市城廻			延長	0.6km								
事業概要													
<p>横浜藤沢線（関谷工区）は、鎌倉市関谷（横浜市境）から鎌倉市城廻に至る延長約0.6kmの都市計画道路であり、2車線の県道を6車線の道路へ拡幅する事業である。なお、本事業区間に続く、横浜湘南道路と高速横浜環状南線が連絡する（仮）栄IC・JCTまでの区間は、横浜市が拡幅工事を施工している。また、（仮）栄IC・JCTにアクセスする道路として、横浜湘南道路の開通に合わせ、令和6年度の供用を目指している。</p>													
H20年度事業化	S44年度都市計画決定	H21年度用地着手	H30年度工事着手										
全体事業費	約29億円	事業進捗率	約63%	供用済延長	— km								
計画交通量	48,100台/日												
費用対効果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">B/C (事業全体) 3.4</td> <td style="width: 50%;">総費用 (残事業)/(事業全体) 10/32億円</td> </tr> <tr> <td>(残事業) 10.8</td> <td> 事業費：8.0/30億円 維持管理費：2.2/2.2億円 </td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 3.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 10/32億円	(残事業) 10.8	事業費：8.0/30億円 維持管理費：2.2/2.2億円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">総便益 (残事業)/(事業全体) 109/109億円</td> <td style="width: 50%;">基準年</td> </tr> <tr> <td> 走行時間短縮便益：88/88億円 走行経費減少便益：20/20億円 交通事故減少便益：0.3/0.3億円 </td> <td>令和3年</td> </tr> </table>	総便益 (残事業)/(事業全体) 109/109億円	基準年	走行時間短縮便益：88/88億円 走行経費減少便益：20/20億円 交通事故減少便益：0.3/0.3億円	令和3年			
B/C (事業全体) 3.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 10/32億円												
(残事業) 10.8	事業費：8.0/30億円 維持管理費：2.2/2.2億円												
総便益 (残事業)/(事業全体) 109/109億円	基準年												
走行時間短縮便益：88/88億円 走行経費減少便益：20/20億円 交通事故減少便益：0.3/0.3億円	令和3年												
感度分析の結果													
(事業全体) 交通量：B/C=3.0~3.7（交通量±10%）		(残事業) 交通量：B/C=9.7~11.8（交通量±10%）											
事業費：B/C=3.3~3.4（事業費±10%）		事業費：B/C=10.0~11.7（事業費±10%）											
事業期間：B/C=3.2~3.5（事業期間±20%）		事業期間：B/C=10.4~11.1（事業期間±20%）											
事業の効果等													
<p>① 防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震による津波で沿岸部が浸水被災した際、横浜湘南道路、高速横浜環状南線等と一体となって、沿岸部への救援ルートが確保できる。 ・災害時に避難所となる小学校や養護学校への安全で円滑な避難が期待できる。 ・広幅員の道路整備により、火災発生時の延焼を防止する防災空間を確保できる。 <p>② 安全・安心・利便性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次救急医療機関である（独）国立病院機構横浜医療センターへの利便性向上が図られる。 <p>③ 地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏央道を構成する横浜湘南道路、高速横浜環状南線の（仮）栄IC・JCTにアクセスすることから、首都圏各地から湘南地域への移動性が向上し、観光振興を始めとする周辺地域の活性化が期待できる。 													
関係する地方公共団体等の意見													
<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治会：道路整備の促進及び早期完成を要望する。 ・神奈川県商工会議所連合会：県内への新たな企業立地の促進や、沿道市町の活性化のため、圏央道及びアクセスする周辺道路の整備を要望する。 													
事業評価監視委員会の意見													
事業継続を妥当と認める。													
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等													
国及び高速道路会社により横浜湘南道路及び高速横浜環状南線の整備が進められている。													
事業の進捗状況、残事業の内容等													
用地取得率100%、事業進捗率約63%													
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等													
引き続き、道路拡幅工事を進め、隣接する横浜市区間と調整を図りながら、横浜湘南道路の供用に合わせ事業を推進する。													

施設の構造や工法の変更等

舗装や基礎材等に再生材の使用や、排水構造物等にプレキャスト製品を採用するなど、コスト縮減に努める。

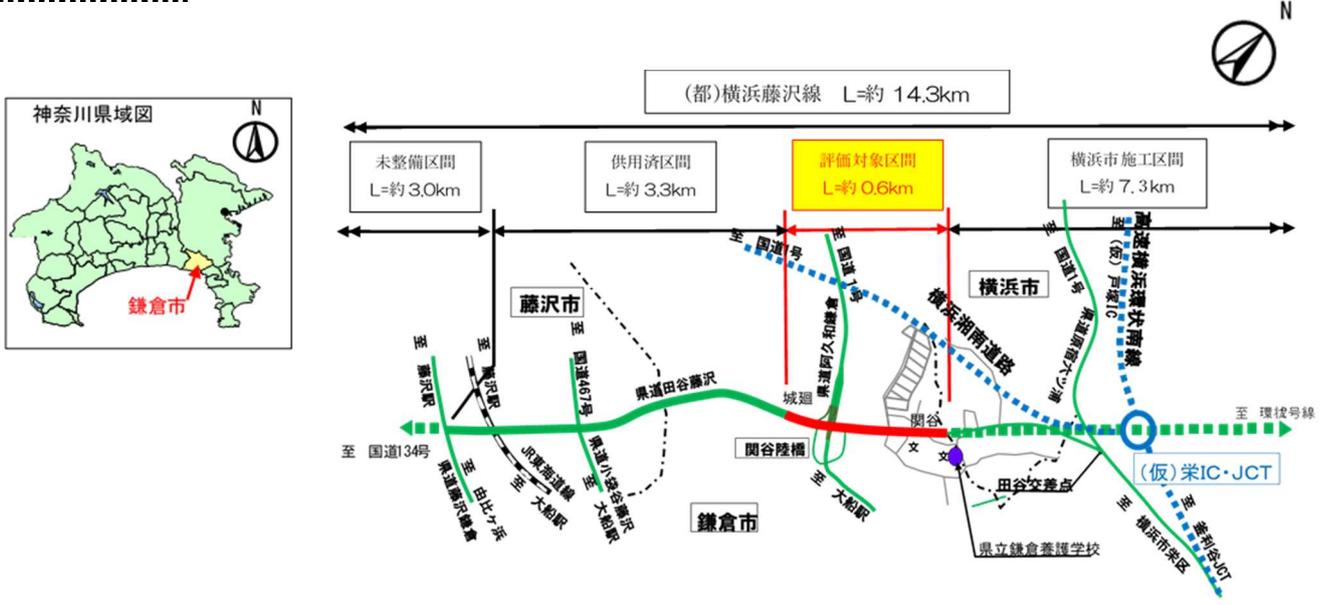
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。